

諏訪地方の 経済概況速報

2025
3月

2025年2月末調査／2025年3月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
強まる米関税政策への懸念

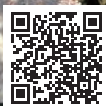
商業 Commerce 03
降雪少なく、客足が伸び

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
安定した天候で閑散期も入り込み増

建設業 Construction industry 05
新設住宅着工戸数が増加

雇用 Employment situation 06
有効求人倍率25ヵ月連続で前年下回る

今月のコラム
「トランプ大統領の円安けん制発言で日本の
利上げが早まることに」



▲本誌の電子版はこちらから

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

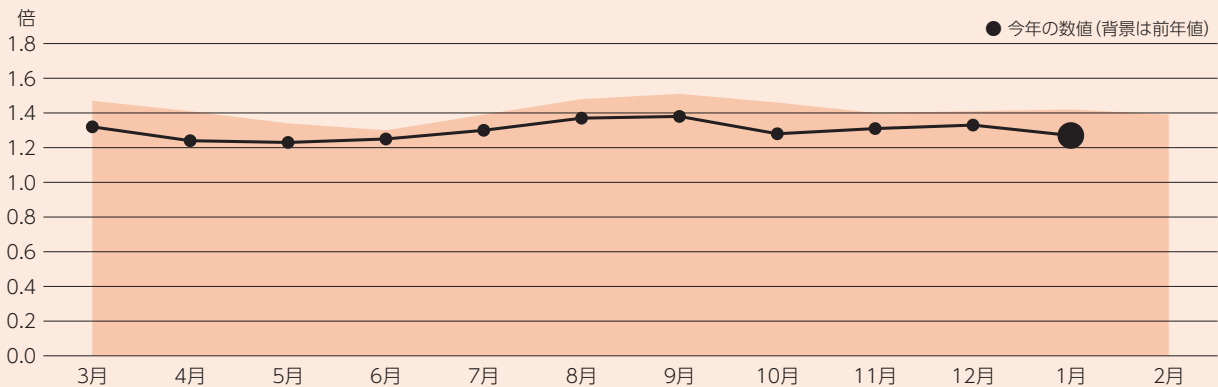
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

2025年2月は、トランプ米政権が中国からのすべての輸入品に対して10%の追加関税を発動し、中国も報復関税に動くなど、米中両国の貿易摩擦が激化した。予定されていたメキシコとカナダへの25%の関税の発動は1ヵ月延期されたが、鉄鋼とアルミへの25%関税の3月発効、自動車向け関税の4月発効方針など、継ぎ早の関税政策に世界が浮足立った。国内では、歴史的な再編として注目されていたホンダと日産自動車の経営統合協議が破談となり、自動

車業界の先行きが見通しにくくなった。地域企業でも製造業を中心に不安感が広がっている。一方、全国的には天候が荒れた地域が多い冬となる中で、諏訪地方では降雪が少なく、スキー場が好調に推移し、閑散期にもかかわらず観光客の入り込みが例年より多かった。ただ、物価高騰が続き、消費者の購買意欲は低調だった。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【1月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.27倍	△0.15ポイント
国県公共工事【2月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	31件	17件
	金額	910百万円	200百万円
6市町村公共工事受注【2月】 (税抜・業務委託除く)	件数	39件	1件
	金額	1,100百万円	437百万円
車庫証明取扱件数【2月】(諏訪地方合計)		910件	8.0%
新設住宅着工戸数【2024年4月～2025年1月】(諏訪管内)		994戸	23.6%

●有効求人倍率の推移



2月は、自動車業界の大再編と見られたホンダと日産自動車の経営統合が、白紙となった。統合が実現すれば100年に1度と言われる業界の変革期に、世界3位の規模に浮上し、押されている米中の新興電気自動車メーカーに対抗する構想だったが、日の目を見なかった。地域企業の受け止め方は、日産関係は減産予想だが、EV化の勢いが鈍化し、ハイブリッド車部品の北米向け受注は堅調に推移していることから、今のところ大きな不安定材料とはなっていない。むしろ、トランプ大統領の関税政策の動きを懸念する声が多い。関税を巡る世界の動きを注視しながら、リスク回避の検討が始まっているが、先行きの見通しが立たないことから、キャンセルになる設備投資案件も出てきている。半導体関連や省力化機械関連でもコスト高の影響が強い中で、取引先からの受注が安定しない企業が多く、重い足取りの状況が続いている。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

半導体製造装置関連は一部、受注が好調で3~4月は過去最高の売上を見込む企業はあるが、動きが鈍い企業が多い。自動車部品関連は、主要取引先から示される高水準の内示通りに推移している企業があるものの、メーカー別に好不調の差がある。総体的には低調で先行き不透明感があり、当面現状維持の動きで推移すると見られる。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

半導体製造装置関連は、受注が増加した企業や低調に推移している企業、現在は内示通り旺盛な受注が続いているものの、中国で製造が活発化する影響などから、数ヵ月先には大幅に減少する見通しの企業など業況が分かれている。人手不足による自動化、合理化に対応する設備導入の相談は製造業全般で増加しているが、景気の状態が思わしくないため、案件がまとまるまでに時間がかかっている。大幅な景気好転の要素がないため、今後体力勝負になっていくのではと予測する企業もある。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

情報関連機器（光通信）向け基板が好調に推移して

いる。特に欧州、米国向けが大幅な受注増となっている。先行きは、中国、欧州、米国国内のインフラ投資の動向に左右されるとともに、トランプ新政権の政策に大きな影響を受ける可能性がある。半導体業界はAI、データセンター向けが好調だが、そのほかは低調で二極化している。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車業界の動向が不透明で、先行きへの懸念が強い。日本の対米輸出の約3割を自動車占めるため、高関税が課されると大きな打撃となり、地域企業にも影響が及ぶ可能性が高い。大手メーカーは、海外の動向に大きく左右されるため、地域企業への影響度の予測がつかなくなっている。現在は、EV化の流れは鈍化しているが、方向性は変わらないことから、「EV関係の新規受注は、どこまで続くかわからない」としながらもEV化に向けた設備投資に踏み切る企業がある。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は受注に波があり、安定しない。産業用レンズ関連や監視カメラなどは引続き停滞しており回復の兆しも不明瞭。試作依頼はあるが、量産化には至らないことが多い。通信機器関連も安定していない。デジカメはミラーレスを中心に中国やインドからの需要が増加している。計器製造は、業界全体が伸び悩み、先行きも不透明。印刷機部品は量産品の受注が減少し、特殊品も波がある。

■ 製造業全般

味噌は、全国的に出荷量が減少傾向の中で、一部地域企業は旺盛。高価格帯の商品の動きは低調で、安価な商品の需要は好調を維持している。収益確保のため不採算商品を廃止し、売れ筋商品を中心に商品ラインナップを変更する動きがある。漬物はキムチや白菜漬の売上が伸びた。野菜は全て高値だが、特にキャベツは春キャベツを早取りしたが、次が続いていない。寒天は、各種情報発信で健康志向のヘビーユーザーが年々増え、マスコミに定期的に取り上げられ新規ユーザー獲得にも繋がっている。

2月の諏訪地方は、平均気温は平年並みで、降水量が平年の19%とかなり少なく、日照時間が多かった。東北地方などでは大雪被害が出る中で、寒波はあったものの、降雪が少なく天候に恵まれた。このため、観光地や小売店、飲食店などへの客足が伸びた。閑散期となり、例年客足が減る野菜直売所ではスキー客が多く来訪した。ただ、野菜類をはじめ、食料品が総じて値上がりしており、来店客の買い物点数が減り、買い控えが顕著に表れている。特に米の価格が上昇し、流通量も減少し、確保が難しくなっている。また、大手飲食店の賃金引き上げに追いつかず、従業員の離職防止を課題としている業者は多い。

■スーパー

買い控えの傾向が強まる中で、会員向け感謝セールや抽選会など、イベントへの反応は強く、集客の有効策となっている。特売日の設定やポイントの付与などの企業努力が続いている。

■コンビニ

節約志向を受けて低価格品のラインナップを増やして集客を図り、買上点数が増加した店舗がある。

■飲食店

企業の接待宴会は減少しているが、歓送迎会など学校関係の宴会が復活しつつある。週末は家族連れの予約が多く、小団体がメインとなっている。人員不足で機会損失が恒常化している店が多い。

■自動車販売

諏訪地方の2月の車庫証明件数は910件で、前年同月比68件、8.0%増加した。納車サイクルは徐々に回復していく見通し。

■イベントホール

団体の懇親会が、一定数確保された。祝い事が多く、繁忙期となる3月、4月は予約状況が良好。

■家電

冬場は動きが鈍い時期。省エネ家電やエアコンの買い替え需要は多いが、テレビ販売は低調な動きだった。

■タイヤ販売

降雪が少なく、消費者が春のタイヤの履き替えのタイミングを待っている状況。海外メーカーは4月以降に値上げを発表している。各社の価格改定が程度や時期に差が出てきており、慎重な仕入が必要になっている。

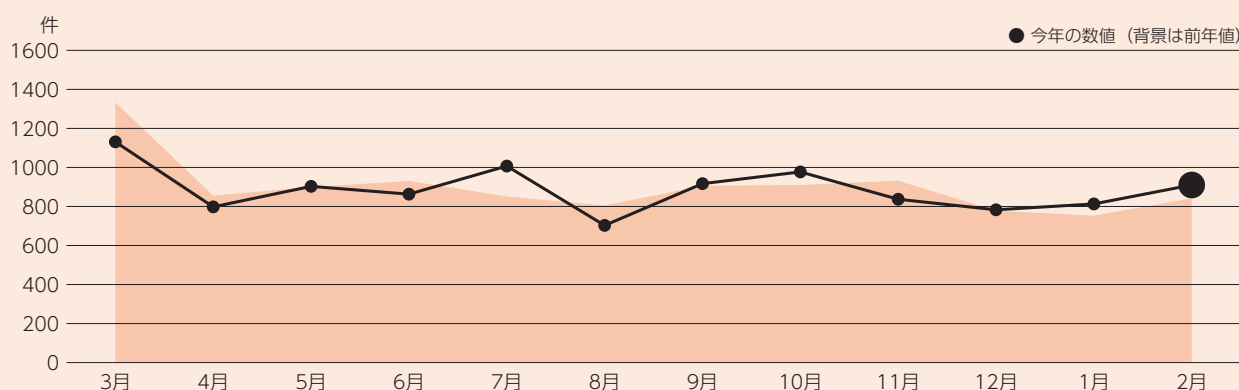
■靴店

季節の変わり目で、冬物（長靴）は売れなかった。女性はカジュアルシューズ、男性はビジネスシューズが売れる傾向だった。

■書店

本屋大賞のノミネート作品は動きがあったが、コミックはヒット作がなかった。高校参考書や受験物の売上が伸びた。春の新学期商戦になるが、少子化であまり期待できない状況になっている。

●車庫証明件数の推移



観光・サービス業 安定した天候で閑散期も入り込み増

例年1～3月は閑散期となり、年末年始以外は観光客が減少するため、休業したり、改装工事を行う宿泊施設がある。ただ、今シーズンは、天候が安定していたため、前年より宿泊客数が増加した施設が多い。また、多くのスキー場はグレンデ状態が良好で来場者が増加した。ホテルでは、地元企業の周年パーティーや各種セミナーなどの利用も見られた。3月以降の予約状況も順調な施設が多い。

一方、八ヶ岳エリアでは、スキー場やゴルフ場、ロープウエー、ホテルなど地元事業者3社が互いの強みを生かし、一帯のブランド価値を高める目的の包括連携協定が締結され、今後の地域観光振興への期待が高まっている。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中6施設がプラスとなった。総体の客室稼働率は50.6%で前年の53.8%を下回るが、全館休業や改装中の施設があり、それを加味すると、

ほぼ前年並みをキープしている。3月以降の予約状況は各施設順調。

■下諏訪温泉

平日はビジネスの利用が増えている。インバウンド需要は旺盛で、外国人は連泊での利用が多い。3月～5月の予約状況も悪くない。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

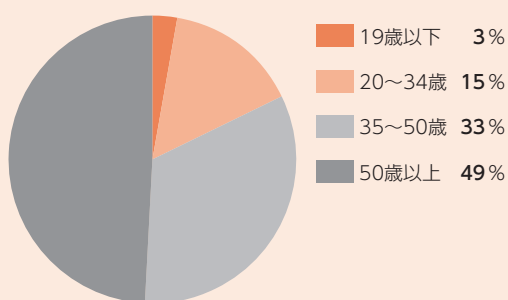
各宿泊施設は休館日を設けるなどして従業員に休暇を取らせているが、全体的に前年を上回る推移。2月末の3連休は予想以上に観光客が多かった。スキー場はまだインバウンドが少ないが、徐々に増えつつある。

■諏訪大社

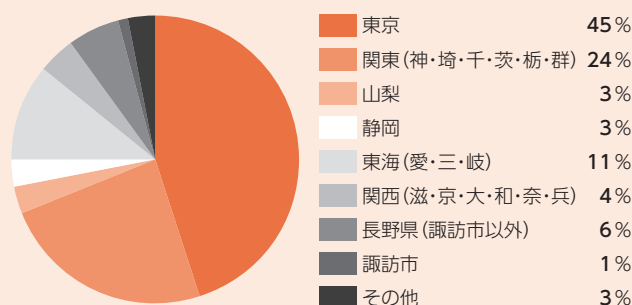
上社・下社合わせた2月の参拝者数は、約50,500人だった。前年同月に比べ約2,000人、3.8%減少した。

●諏訪市観光案内所 2月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

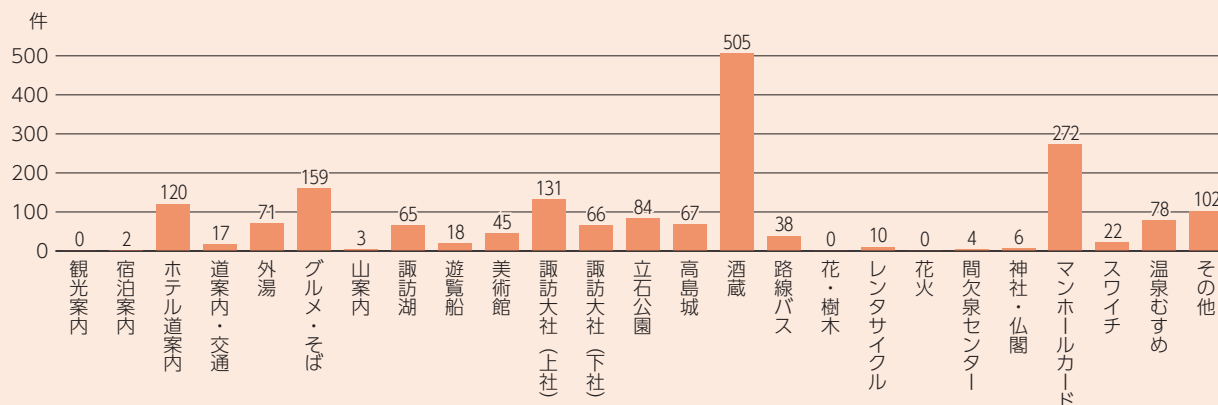
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)



2月の市町村からの受注工事は、合計39件1,100百万円となった。茅野市の永明小中学校アリーナ建設があり、前年同月に比べ件数は1件増加し、契約金額は437百万円、65.9%増加した。国、県関係の2024年4月～2025年2月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも増加している。一方、民間工事は、諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数が131戸で、前年同月に比べ66戸増加（101.5%）した。

■公共工事

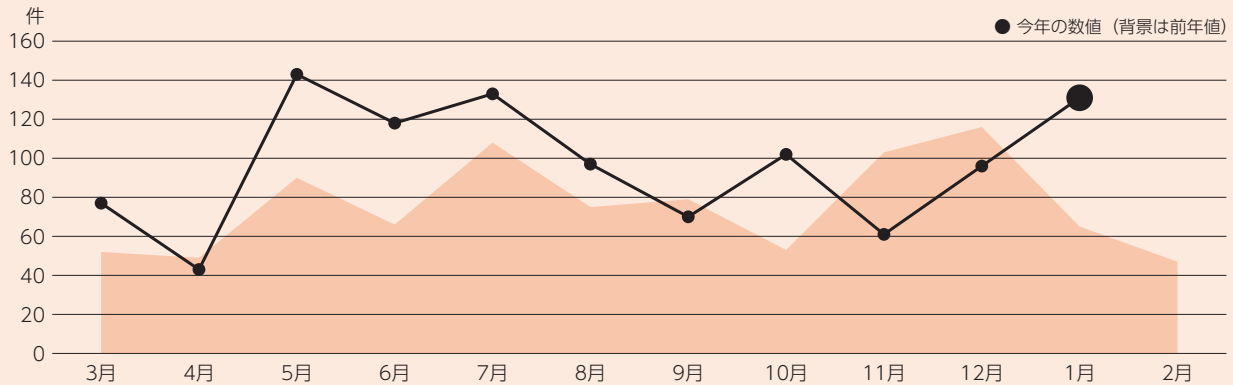
2月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所29件、諏訪地域振興局林務課2件の合計31件で、契約金額は910百万円だった。2024年4月～2025年2月の累計は136件8,914百万円で、前年同期比で件数は17件増加し、契約金額は

3,743百万円増加（72.3%）した。市町村からの2月の受注工事は、建築工事が4件844百万円、土木工事および下水道工事27件238百万円、その他工事8件18百万円だった。

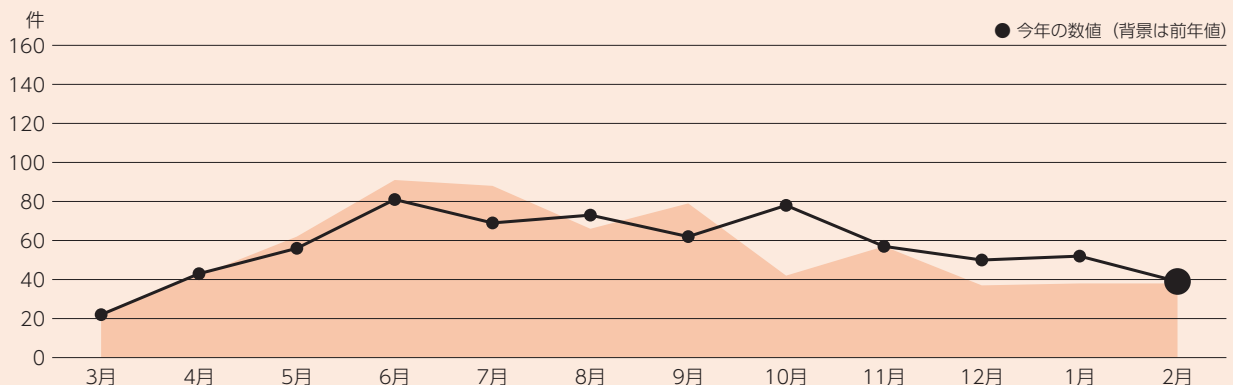
■民間工事

1月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が12戸増加の45戸、「貸家」は56戸増加の86戸、分譲は2戸減少の0戸だった。2024年4月～2025年1月の新設住宅着工戸数は994戸で、前年同月比23.6%増加した。長野県内の1月の新設住宅着工戸数は1,022戸で、前年同月比57.0%増加した。利用関係別の対前年同月比は、持家が4.6%増加、貸家が29.4%増加、分譲が397.2%の増加となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の1月の有効求人倍率は、前年同月比0.15ポイント低下し、前月から0.06ポイント低下の1.27倍となった。25ヵ月連続で前年同月を下回った。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.02ポイント低下の1.28倍で、2ヵ月ぶりに低下した。製造業は受注量の減少による先行き不安などから、求人を手控える動きがあり、26ヵ月連続で減少した。全国平均は前月比0.01ポイント上昇の1.26倍で、4ヵ月ぶりに上昇した。全国の完全失業率は、前月比横

ばいの2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,402人で、前年同月比303人減少(△17.8%)した。22ヵ月連続で前年同月を下回っている。業種別前年同月比の新規求人数は、教育・学習支援業で73.3%と増加し、製造業△17.4%、宿泊業・飲食サービス業△56.3%、卸売業・小売業△11.5%、医療・福祉△13.1と減少した。新規求職者数は811人で前年同月比2.7%増加し、3ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・大きな変化さえなければ2025年は前年並みの推移を見込めるが、メキシコやカナダに進出している日系企業が多く、米国の関税の動向次第で大きな変化が予想される。

●一般機械製造業

・労働力不足や国内景気の悪化で、国内シェアが高い機械メーカーが海外展開へ目を向ける動きが目立ってきている。国内では売上の伸びしろがないというのが大抵の見解。
・動きは鈍く売上も減少したまま推移している。目先の受注のみの対応が続いており、先の受注見込みが少なく計画を立てることが難しい。

●電気機械製造業

・価格転嫁が難しい大手企業への交渉を粘り強く続け、少しずつ対応が軟化してきている。国内企業は、どこの会社も事情が同じで話は通じるものの、希望の価格にはまだ達しない。
・国内の取引先は物価高騰など同じ目線で課題に触れ、コストアップが言い易い状況になったが、外資系の会社は真逆。空気読めないと思うほど平気でさらにコストダウン要請をしてくる。
・賃上げで大手の満額回答が報道されると、中小企業の経営者には大きなストレスとなる。

●輸送用機械製造業

・自動車部品の製造に大きく依存していると、今後はリスクになる可能性がある。営業部門を強化し新たな分野の開拓が急務。

●精密機械製造業

・中国工場に出張すると、中国は地域によって景気状況が違うことが分かる。南方地域はBYD関連で景気は良いが、東北部は停滞している。

●食品製造業

・食品で「価格を据置き、内容量を減らす実質値上げ」をしている企業が多いが、価格据え置きでも必要量を購入すると大幅にコストがかかるため、消費者から「価格が上がっても良いので、これまでの内容量を維持して欲しい」という声が出てきている。

●飲食店

・2次値上げも検討する必要が出てきているが、客離れの懸念があり踏み切れない。商品点数を減らして仕入れロスも減らしていく。

●自動車販売店

・ここ数年、新社会人の車購入が後ズレ(昔は入社前に購入、今は入社後)している。トランプの影響から、車は「売るのも」「造るのも」大変になりそう。

●建設業

・地方の新築一戸建て(土地・建物)が5千万円の時代になったが、逆に将来価値を考えると首都圏のマンション8千万円が安く感じる。

●宿泊施設

・年間を通して冬季間は比較的閑散期となるため、3月も全館休館日を設けて従業員を休ませたい。

トランプ大統領の円安けん制発言で日本の利上げが早まることに

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶氏



先日米国のトランプ大統領が、円安をけん制する発言をしました。今回のトランプ氏の発言により、日銀の利上げペースが早まるのではないかと私は考えています。石破政権としては参議院選挙を控え、景気後退にもつながりかねない利上げには慎重ですが、トランプ大統領の円安懸念発言に対応せざるを得ず、そういった点では、日銀は利上げを行いやすくなったと考えられます。

トランプ氏の考えは、高い関税を回避したければ、企業は米国に生産拠点を移すべきというものです。それにより米国では雇用も増え、当然生産量も増えます。過剰生産分は輸出されなければなりません、その際に、米ドルが安いほど輸出には有利です。

トランプ氏は「ドル安」というだけでどれほどのドル・円レートを想定しているかは分かりませんが、トランプ氏が納得するためには、少なくとも現状より10円程度は円高、つまり130円台くらいは必要なのではないでしょうか。

ちなみに、トランプ氏は、前は2017年1月から2021年1月まで大統領を務めました。その頃のドル・円レートは110円程度です。その後、2020年になると、コロナの蔓延が始まり、110円を切る水準に円高が進みました。

これには日米金利差が大きく関係しています。その時期の米ドルの短期金利は1%から2%程度でした。そして、コロナに入り、それを急速にほぼゼロまで低下させたのです。その頃の日本の短期金利はほぼゼロでしたから、コロナ前では日米金利差が2%前後、コロナに入るとほぼ金利差はゼロという状態となりました。その状態でだいたい110円ほどだったのです。

現状、米国の現状の政策金利は4.25%～4.50%、日銀の政策金利は1月の利上げでようやく0.5%で日米金利差は4%程度あります。

米国は、本来なら利下げをしたいところですが、表にあるように1月で3%の消費者物価、3.5%の卸売物価の上昇率を考えると、なかなか金利を下げることに踏み

日米物価 上昇率	日本		米国	
	国内企業物価	消費者物価	卸売物価	消費者物価
2024年8月	2.6	2.8	2.1	2.5
9月	3.1	2.4	2.1	2.4
10月	3.7	2.3	2.7	2.6
11月	3.8	2.7	2.9	2.7
12月	3.9	3.0	3.5	2.9
2025年1月	4.2	3.2	3.5	3.0
(出所)	日銀	総務省	労働省	労働省

(単位%)

切れません。雇用もおしなべて好調です。中央銀行であるFRB(連邦準備制度理事会)のインフレ率目標は2%で、それとの乖離は結構あり金利を下げていく状況にあります。

そうすると、トランプ大統領が望む円高・ドル安を実現するためには、日本の金利を上げる必要があります。

そして、日銀には金利をもう少し上げたい理由が2つあります。

ひとつは日本のインフレ率です。

表には日本のこのところのインフレ率も載せてありますが、日本のインフレ率は米国よりも高い状態です。特に企業の仕入れを表す国内企業物価は前年比で4%程度です。日銀もインフレ目標は2%ですから、現状を放置することはできません。「デフレ傾向からの脱却」と首相は時々発言しますが、デフレ傾向など全くないのが現状です。

とくに、ここで示した消費者物価は「生鮮除く総合」と呼ばれる指数で、生鮮品特に野菜はご存じのように高騰しています。日本のインフレを日銀が放置できる現状ではありません。

もうひとつ日銀は金利を上げたい理由は金融が正常化されていないことです。欧米の潮流は「利下げ」ですが、日銀が現状考えているのは「利上げ」です。周回遅れです。日銀はまず正常な金利に戻ることが金融正常化に向けて必要と考えています。そうしないと、今後景気が後退した時に金利を下げて、景気後退を防ぐという金利政策を取れないからです。

また、日本では個人金融資産が約2200兆円あり、そのうち約1000兆円が預貯金です。その預貯金が金利が上がったとはいえ、0%台前半です。インフレ率との差は2.5%以上あり、インフレはお金の価値の目減りですから、国民全体では年間約25兆円実質的に損をしているということになります。

こうした意味からも日銀はできるだけ早急に政策金利の引き上げを目指しているのです。

その際、日銀としては「中立金利」まで政策金利を引き上げることと考えています。中立金利とは、景気を過熱も冷ましもしない金利です。

昨年には日銀の政策審議委員の講演などでは、「中立金利は1%」という発言が相次ぎましたが、ここ数カ月のインフレ動向を考えれば1.5%という意見が出てもおかしくない状況です。

こうしたことを考えれば、年内に1%まで短期金利が上がることを想定しておいたほうがいいでしょう。

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055



ホームページ Instagram